

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	放課後等デイサービス夢中		
○保護者評価実施期間	令和7年 12月 15日		～ 令和8年 1月 4日
○保護者評価有効回答数	(対象者数) 22名	(回答者数)	14名
○従業者評価実施期間	令和7年 12月 15日		～ 令和8年 1月 4日
○従業者評価有効回答数	(対象者数) 6名	(回答者数)	6名
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 2月 18日		

○分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	定員に見合ったスペースを確保し、学習エリアと運動スペースを分けるなど、活動に応じた環境設定を行っています。危険箇所には手すり等を設置し、安全面に配慮しています。	利用定員に見合った活動スペースを確保し、学習・制作など静の活動と、身体を動かす動の活動を分けて設定することで、子どもが見通しを持って過ごせる環境を整えています。必要に応じて集団から離れて落ち着ける個別スペースも確保し、安心して気持ちを整えられる選択肢を用意しています。階段や危険箇所には手すり等を設置し、事故予防を徹底しています。	現状は第三者評価を実施していないため、導入に向けた検討を進め、客観的な視点を取り入れることで支援の質の向上につなげます。
2	活動内容に応じたゾーニングを行い、必要時に集団から離れて過ごせるスペースも確保しています。提供前後の清掃を徹底し、マニュアル整備・点検・防災訓練等を定期的に行っています。児発管、保育士、児童指導員、作業療法士等が連携し、子どもの状況に応じた支援を行える体制を整えています。	サービス提供の前後に清掃時間を確保し、常に清潔な環境を維持することで、子どもが落ち着いて活動できる空間づくりに取り組んでいます。危険防止のためのマニュアル整備と職員による点検を行い、緊急時対応マニュアルの運用や防災訓練を定期的に行うことで、日常・有事の双方に備えた安全管理体制を整えています。児童発達支援管理責任者、保育士、児童指導員、作業療法士等が役割を分担し、活動内容や子どもの状態に応じてチームで連携しながら、より適切な支援を提供できる体制を整えています。	BCP・緊急時対応の継続的な周知(保護者周知の強化含む)職員への周知に加え、保護者にも分かりやすく周知を行い、有事の際により円滑に対応できる体制を整えます。あわせて外部研修やスーパーバイズも活用し、職員の専門性・支援スキルの向上を図ります。
3	日々の記録と振り返りを行い、チーム内で共有しながら、定期的なモニタリングにより計画の見直しを行っています。連絡帳や送迎時のフィードバック等で情報共有を行い、相談や意見に迅速に対応できる体制を整えています。会議や面談等で改善案を出し合い、アンケート結果も反映しながら改善を進めています。SNS等で行事予定や活動報告も発信しています。	毎日の支援記録を徹底し、翌日の打ち合わせで前日の支援を振り返ることで、子どもの様子・支援の意図・関わり方を職員間で共有し、次の支援や改善につなげています。定期的なモニタリングを行い、必要に応じて支援計画を見直すことで、子どもの発達状況や課題の変化に合わせた支援となるよう運用しています。連絡帳や送迎時のフィードバックを活用して日々の状況をこまめに共有し、保護者からの相談や意見にできるだけ迅速に対応できる体制を整えています。運営・療育に関する会議を定期的に行い、職員全体で意見交換をしながら改善を進めています。保護者アンケートやご意見も積極的に取り入れ、改善案を検討しています。また、月ごとの行事予定や活動報告をSNS等で発信し、取り組みが伝わりやすい工夫をしています。	地域交流の機会が限られているため、地域住民や関係機関等と連携したイベント等を検討し、インクルージョンの観点から子どもが多様な人と関わる機会を広げます。また、保護者同士が情報交換できる場を必要に応じて設け、家族支援の充実につなげます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	客観的評価を得る機会が少なく、改善の視点が限定されやすい点があります。	第三者評価や外部スーパーバイズの機会が限られ、内部だけでは気づきにくい課題の把握や改善の優先順位付けが難しくなりやすい。	第三者評価や外部スーパーバイズの導入を検討し、年1回など定期的に振り返りを実施。指摘事項を「改善計画(期限・担当・指標)」に落とし込み、PDCAを回します。
2	他機関・地域連携を進めるためのリソースやノウハウが十分ではありません。	園・学校・相談支援・医療等との連携は必要時に行っているが、定期的な交流や情報共有の仕組みが十分でなく、地域交流や移行支援(就園・就学等)の取り組みが広がりにくい。	連携窓口担当を明確化し、関係機関連絡先リストや連携手順を整備。就園・就学等の移行支援では、保護者意向の確認→関係機関連携→情報共有の流れを標準化し、必要に応じて担当者会議等を設定します。
3	保護者・地域交流機会の不足: 交流イベント等が未実施のため、インクルージョン推進や保護者間の支え合いの機会が限定されます。交流機会のニーズには幅があり、実施方法や運営負担(人手・時間)の調整が必要です。	安全計画・BCP・緊急時対応、支援方針など重要情報の伝え方が媒体ごとに分散し、保護者の理解度に差が出やすい。保護者同士の交流や家族支援(研修等)も実施方法が未整備。	安全計画・BCP・緊急時対応を「配布資料+要点説明+Q&A」で分かりやすく周知。保護者同士の交流やペアレント向け学習機会は、負担の少ない形式(短時間の座談会・オンライン・テーマ限定)から試行し、ニーズを確認しながら拡充します。